

事例コード | 201101

2011年（平成23年） 東日本大震災

1. 災害の概要

(1) 東日本大震災の概要

①発生日時

平成 23 年 3 月 11 日 (金) 14 時 46 分

②震源及び規模

三陸沖 (北緯38.06度、東経142.51度、牡鹿半島の東南東130km付近)

深さ24km、モーメントマグニチュード Mw9.0

③各市町村の最大震度(震度 6 弱以上)

震度 7 : 宮城県北部

震度 6 強 : 宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部、栃木県北部・南部

震度 6 弱 : 岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県南部、埼玉県南部、千葉県北西部

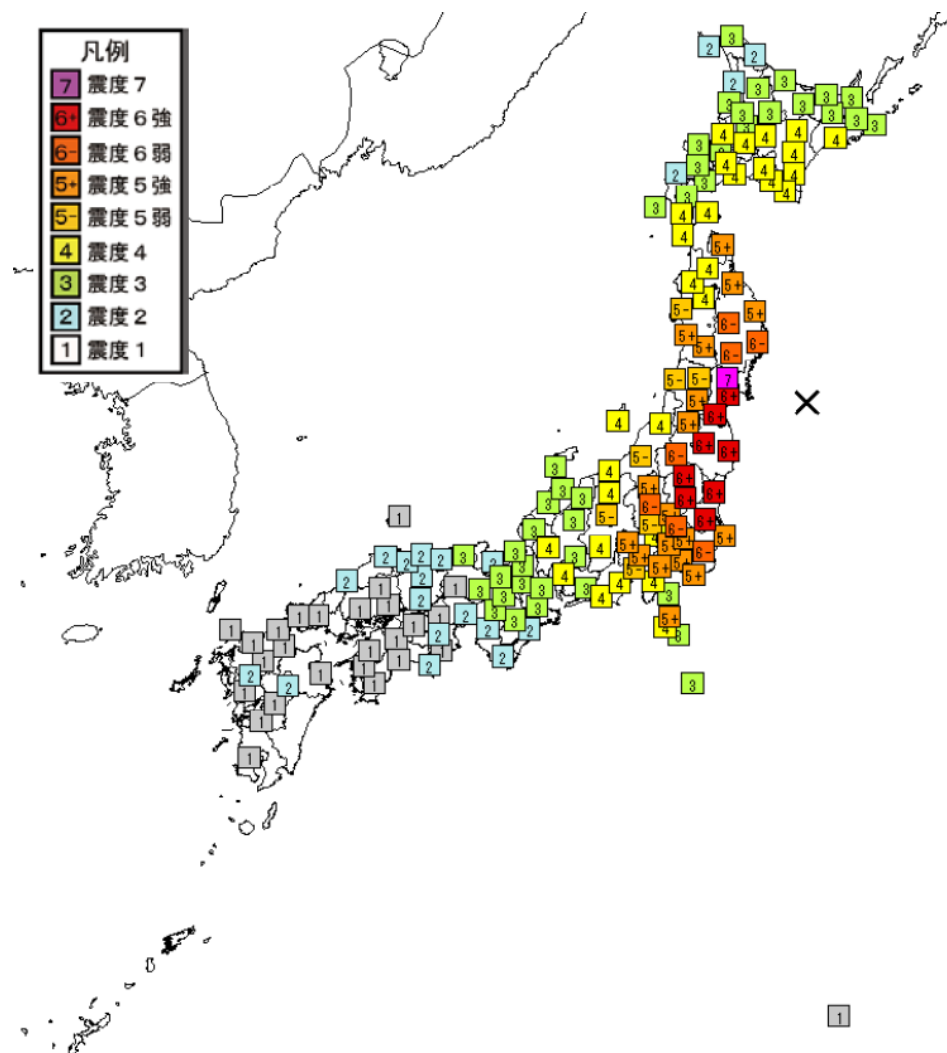


図 東日本大震災 本震の地域震度分布図

(出典) 気象庁「災害時地震・津波速報 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」

④津波発生経過及び最大津波高

- 3月11日 14時49分：岩手県（3m）、宮城県（6m）、福島県（3m）の沿岸に津波警報（大津波）を発表。
 同 15時14分：青森県太平洋沿岸（3m）、岩手県（6m）、宮城県（10m以上）、福島県（6m）、茨城県（4m）、千葉県九十九里・外房（3m）に津波警報（大津波）を発表。
 同 15時30分：北海道太平洋沿岸（3～6m）、青森県太平洋沿岸（8m）、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県九十九里・外房（以上すべて10m以上）、伊豆諸島（4m）に津波警報（大津波）を発表。

津波予報区	発表時刻										
	11日 14時49分	11日 15時14分	11日 15時30分	11日 16時08分	11日 18時47分	11日 21時35分	11日 22時53分	12日 03時20分	12日 13時50分	12日 20時20分	13日 07時30分
北海道太平洋沿岸東部	0.5m	1m	3m	6m	→	→	→	→			
北海道太平洋沿岸中部	1m	2m	6m	8m	→	→	→	→			
北海道太平洋沿岸西部	0.5m	1m	4m	6m	→	→	→	→			
北海道日本海沿岸北部						0.5m	→	→			解除
北海道日本海沿岸南部		0.5m	1m	→	→	→	→	→			解除
オホーツク海沿岸			0.5m	→	→	→	→	→			解除
青森県日本海沿岸	0.5m	1m	2m	3m	→	→	→	→			解除
青森県太平洋沿岸	1m	3m	8m	10m以上	→	→	→	→			
陸奥湾		0.5m	1m	→	→	→	→	→			解除
岩手県	3m	6m	10m以上	→	→	→	→	→			
宮城県	6m	10m以上	→	→	→	→	→	→			
秋田県				0.5m	→	→	→	→			解除
山形県				0.5m	→	→	→	→			解除
福島県	3m	6m	10m以上	→	→	→	→	→			
茨城県	2m	4m	10m以上	→	→	→	→	→			
千葉県九十九里・外房	2m	3m	10m以上	→	→	→	→	→			
千葉県内房	0.5m	1m	2m	4m	→	→	→	→			解除
東京湾内湾		0.5m	1m	2m	→	→	→	→			解除
伊豆諸島	1m	2m	4m	6m	→	→	→	→			
小笠原諸島	0.5m	1m	2m	4m	→	→	→	→			
相模湾・三浦半島	0.5m	→	2m	3m	→	→	→	→			解除

図 東日本大震災 津波警報等の発表状況の推移

（出典）気象庁「災害時地震・津波速報 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」

（2）対象市町村における被害の概要

東日本大震災による人的被害は死者1万8,703人、行方不明者2,674人、負傷者6,220人となった（平成25年9月1日現在）。また、住家被害は全壊12万6,574棟、半壊27万2,302棟となっている。
 このうち、事例対象市町村（宮城県及び岩手県の6市1町1村）における被害状況は下表に示すとおり。

表 対象市町村における人的被害・住家被害の状況

都道府県名	市町村名	人的被害（人）		住家被害（棟）	
		死者	行方不明者	全壊	半壊
岩手県	宮古市	465	94	2,767	1,331
	釜石市	986	152	2,957	698
	大槌町	853	433	3,092	625
	野田村	39	—	311	168
宮城県	仙台市	907	30	30,034	109,608
	石巻市	3,510	447	19,957	13,114
	岩沼市	186	1	736	1,606
	東松島市	1,125	26	5,507	5,560

（出典）消防庁「平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第148報）」平成25年9月

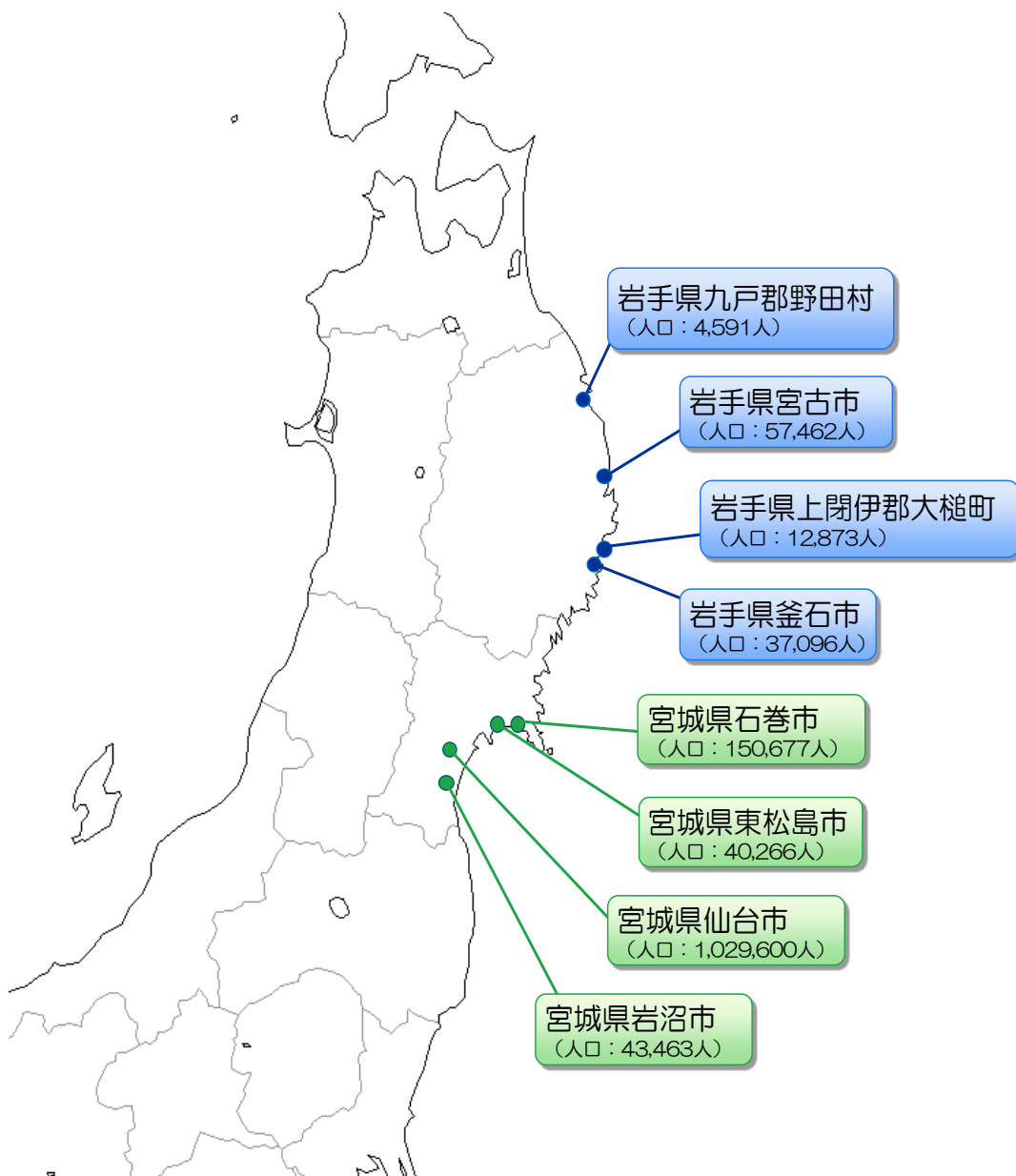


図 東日本大震災 事例掲載市町村 (H25年3月時点人口規模別)

(3) 事例の概要

①復旧・復興体制構築状況(事例番号:20110101~20110108)

- ・ 発災直後の庁内の状況や復興、復興計画策定に向けた体制整備等の状況やボトルネックとなった事項について、被災8団体の事例を取りまとめた。

②復興方針の検討状況(事例番号:20110109~20110116)

- ・ 復興方針の内容や策定プロセスのほか、条例化の取組等について、被災8団体の事例を取りまとめた。

③被災団体における応援職員の受入状況(事例番号:20110117~20110119)

- ・ 発災直後の短期派遣における受入状況と、地方自治法に基づく長期派遣における受入状況、応援職員の受入に係る課題等について、被災3団体の事例を取りまとめた。

④被災団体への応援職員の派遣状況(事例番号:20110120~20110123)

- ・ 発災直後の対応や、短期派遣における派遣状況と、地方自治法に基づく長期派遣における派遣状況、応援職員の派遣に係る課題等について、応援4団体の事例を取りまとめた。

⑤復旧・復興計画の策定過程における合意形成の状況(事例番号:20110124~20110131)

- ・ 復旧・復興計画の構成内容や計画上の位置づけ、検討体制のほか、策定に向けた検討プロセスにおける住民合意形成の実施状況、住民合意形成実施上の課題について、被災8団体の事例を取りまとめた。

⑥防災集団移転促進事業における合意形成の状況(事例番号:20110132~20110139)

- ・ 復旧・復興計画の構成内容や計画上の位置づけ、検討体制のほか、策定に向けた検討プロセスにおける住民合意形成の実施状況、住民合意形成実施上の課題について、被災8団体の事例を取りまとめた。

⑦災害復旧・復興に係る権限代行事業の状況(事例番号 20110140~20110142)

- ・ 平成25年6月に公布された「大規模災害からの復興に関する法律」において、大規模災害による被害を受けた地方公共団体を補完するため、地方公共団体等からの要請に基づき、漁港、道路、海岸保全施設、河川等の災害復旧事業について国等が代行できることが明示された。
- ・ 制度活用の参考とするため、東日本大震災の被災団体のうち、市町村に代わり都道府県が代行した例、都道府県に代わり国が代行した例、都道府県に市町村が代行を要請した例の3事例について、被災概況、実施体制、実施概要・プロセスを取りまとめた。

⑧用地取得業務における迅速化等措置の活用状況(事例番号:20110143~20110145)

- ・ 防災集団移転促進事業をはじめとして用地取得が必要となる事業における用地取得業務の実施状況や、国が実施している「土地収用手続きに係る迅速化等措置」の活用状況・効果・課題等について、被災3団体の事例を取りまとめた。

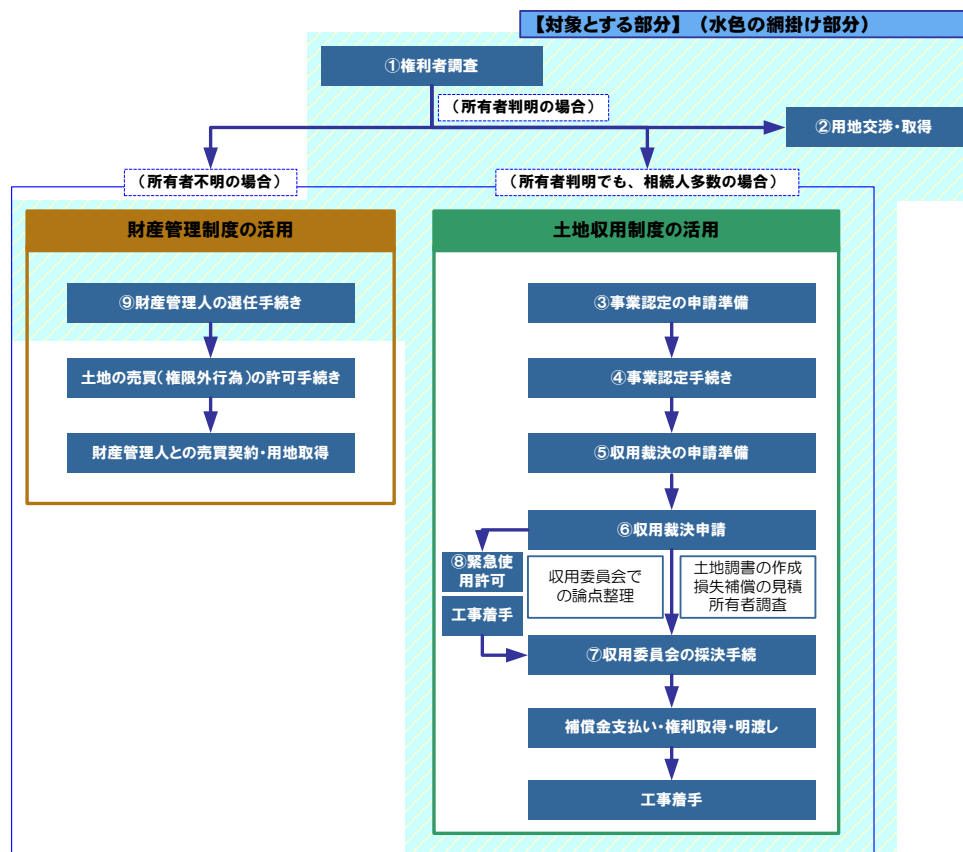


図 用地取得に係るフロー

表 用地取得に係るフロー毎のポイント

用地取得に係るフロー	取組内容
① 権利者調査	<ul style="list-style-type: none"> ○用地取得に関する業務の司法書士、補償コンサルタント等への外部委託活用状況 ○登記情報の電子データ提供制度の活用状況 ○不明裁決申請に係る権利者調査のガイドライン活用状況 ○司法書士の駐在状況 ○用地加速化支援隊の活用状況
② 用地交渉・取得	<ul style="list-style-type: none"> ○用地取得に関する業務の司法書士、補償コンサルタント等への外部委託活用状況 ○司法書士、土地家屋調査紙等への登記業務の外部委託活用状況
③ 事業認定の申請準備	<ul style="list-style-type: none"> ○測量・設計の並行実施の状況・効果
④ 事業認定手続	<ul style="list-style-type: none"> ○説明会の開催方法の効率化の実施状況(土地収用法説明会と用地説明会の併催)
⑤ 収容決済の申請準備	<ul style="list-style-type: none"> ○登記簿に基づく所有者調査におけるガイドライン活用状況 ○登記簿に基づく所有者調査における司法書士、補償コンサルタント等への外部委託活用状況
⑥ 収用裁決申請	<ul style="list-style-type: none"> ○起業者への事前相談対応・書類作成支援の実施状況 ○所有者不明の場合の裁決申請書作成に係る立会い・署名押印の実施状況 ○裁決申請時の土地調書添付の不要化の効果 ○早期の収用裁決の努力義務の効果
⑦ 収用委員会の採決手続	<ul style="list-style-type: none"> ○全国の運用事例の活用状況 ○所有者不明の場合の不明裁決の実施状況及び効果 ○指名委員制度の活用状況 ○申請書に記載の無い所有者への通知手続きの省略化による事務手続き軽減効果
⑧ 緊急使用許可	<ul style="list-style-type: none"> ○早期着工に向けた緊急使用の活用状況 ○緊急使用期間の延長(6ヶ月→1年)の効果 ○緊急使用要件のわかりやすさ
⑨ 財産管理制度の活用及び財産管理人の選定手続き	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体自ら財産管理人を探し、選定する事務負担軽減の効果 ○財産管理制度の活用状況
⑩ その他	<ul style="list-style-type: none"> ○制度運用上の課題 ○相続や共有等により多数の権利者がいる場合の処理フローのわかりやすさ

2. 災害復興施策事例の索引表

201101	緊急 対応期	応急復旧期 (避難期)	本格復旧、 復興準備・始動期	本格 復興期
1. 復興への条件整備				
1.1 復興に関連する応急処置				
施策1：被災状況等の把握				
施策2：がれき等の処理				
1.2 計画的復興への条件整備				
施策1：復興体制の整備 【20110117, p13】 【20110118, p17】 【20110119, p19】 【20110120, p22】 【20110121, p25】 【20110122, p29】 【20110123, p31】 (関西広域連合)	①復旧・復興体制の構築			
	●→	【20110101, p9】	(宮古市)	
	●→	【20110102, p9】	(釜石市)	
	●→	【20110103, p9】	(大槌町)	
	●→	【20110104, p9】	(野田村)	
	●→	【20110105, p9】	(仙台市)	
	●→	【20110106, p9】	(石巻市)	
	●→	【20110107, p10】	(岩沼市)	
	●→	【20110108, p10】	(東松島市)	
	③応援職員の受入			
●→	(釜石市)			
●→	(大槌町)			
●→	(石巻市)			
④応援職員の派遣				
●→	(北九州市)			
●→	(東海市)			
●→	(福岡県)			
●→	(関西広域連合)			
施策2：復興計画の作成 ※特に住民合意形成の観点から	②復興方針の検討			
	●→	【20110109, p11】	(宮古市)	
	●→	【20110110, p11】	(釜石市)	
	●→	【20110111, p11】	(大槌町)	
	●→	【20110112, p11】	(野田村)	
	●→	【20110113, p12】	(仙台市)	
	●→	【20110114, p12】	(石巻市)	
	●→	【20110115, p12】	(岩沼市)	
	●→	【20110116, p12】	(東松島市)	
	⑤復旧・復興計画の策定			
●→	【20110124, p34】	(宮古市)		
●→	【20110125, p40】	(釜石市)		
●→	【20110126, p43】	(大槌町)		
●→	【20110127, p45】	(野田村)		
●→	【20110128, p46】	(仙台市)		
●→	【20110129, p50】	(石巻市)		
●→	【20110130, p54】	(岩沼市)		
●→	【20110131, p55】	(東松島市)		
施策3：広報・相談対応の実施				
施策4：金融・財政面の措置				

2. 分野別復興施策 2.1 すまいと暮らしの再建							
施策1：緊急の住宅確保							
施策2：恒久住宅の供給・再建							
施策3：雇用の維持・確保							
施策4：被災者への経済的支援							
施策5：公的サービス等の回復							
2.2 安全な地域づくり							
施策1：公共施設等の災害復旧							
施策2：安全な市街地・ 公共施設整備 ※特に防集事業における住民合 意形成の観点から(⑥) ※用地取得業務に係る状況及び 迅速化措置活用の観点から (⑦)	⑥防災集団移転促進事業						
	【20110132, p58】	(宮古市)	●	→			
	【20110133, p66】	(釜石市)	●	→			
	【20110134, p68】	(大槌町)	●	→			
	【20110135, p71】	(野田村)	●	→			
	【20110136, p73】	(仙台市)	●	→			
	【20110137, p75】	(石巻市)	●	→			
	【20110138, p77】	(岩沼市)	●	→			
	【20110139, p82】	(東松島市)	●	→			
	⑧防集事業等における用地取得の取り組み						
【20110143, p97】	(釜石市)	●	→				
【20110144, p103】	(大槌町)	●	→				
【20110145, p107】	(野田村)	●	→				
施策3：都市基盤施設の復興 施策4：文化の再生	⑦災害復旧・復興に係る権限代行事業						
	【20110140, p85】	(宮城県)	●	→			
	【20110141, p88】	(岩手県)	●	→			
	【20110142, p94】	(相馬市)	●	→			
2.3 産業・経済復興							
施策1：情報収集・提供・相談							
施策2：中小企業の再建							
施策3：農林漁業の再建							